



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月9日

上場会社名 サンデンホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6444 URL <https://www.sanden.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 西 勝也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務経理本部長 (氏名) 秋間 透 (TEL) 03-5209-3341  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	55,423	△56.7	△7,764	—	△12,911	—	△13,535	—
2020年3月期第2四半期	127,988	△6.9	148	88.7	△2,676	—	1,778	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △13,476百万円(—%) 2020年3月期第2四半期 △231百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△487.70	—
2020年3月期第2四半期	64.22	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	164,377	11,048	5.8	345.84
2020年3月期	187,559	22,699	11.1	747.92

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 9,599百万円 2020年3月期 20,750百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想については、当社及び一部の子会社(以下、総称して「当社ら」といいます。)は、2020年6月30日付で産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続(以下、「事業再生ADR手続」といいます。)を申請しており、現在策定中の事業再生計画案が、今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があるため、未定としております。

今後、連結業績予想の合理的な算定が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期2Q	28,066,313株	2020年3月期	28,066,313株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	309,130株	2020年3月期	322,538株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期2Q	27,753,495株	2020年3月期2Q	27,699,397株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、顧客の環境指向を的確に捉えた最先端の商品開発を進め、小型・軽量化、省動力化を軸に価値ある製品を提供してまいります。現在は、2023年度を最終年度とする中期経営計画（名称：SCOPE 2023）に掲げた「生産体制の抜本的見直し」、「基盤収益力の向上」、「積極的な『協創』による成長」、「資産改革によるキャッシュフロー創出」、「実行のための仕組み改革」の5つの改革プランに日々取り組んでおり、特に前年度よりグローバルでの生産見直しを進める中で人員最適化の実施および協創戦略の1つである電動車両向けの共同開発を加速し、統合熱マネジメントの取組み強化を進めています。

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により世界同時不況に陥ったものの各国で徐々に経済活動を再開し、自動車需要も緩やかな回復傾向を示し始めました。但し、新型コロナウイルス感染症拡大は収束しておらず、欧州では第2波が拡大しているなど、依然として極めて不透明な見通しになっております。

新型コロナウイルス感染症の当社への当第2四半期連結累計期間の影響としては、3月に発生した欧州やアジアでの顧客及び当社生産拠点のシャットダウンが4月以降も続き、また日本や米国等の拠点でも需要の落ち込みに伴う一時帰休を行うなど、第1四半期連結会計期間は大幅な減収となりました。一方で、当第2四半期連結会計期間では、各拠点の操業が再開し、需要も緩やかな回復を見せましたが、前年水準に戻るには至らず、引き続き減収となりました。

加えて、流通システム事業の中核を担っていたサンデン・リテールシステム株式会社（以下、「SDRS」といいます。）が前連結会計年度の第3四半期連結会計期間から当社グループの連結対象外となった影響で、当第2四半期連結累計期間において、前年同期比で43,196百万円の減収要因となっています。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、55,423百万円（前年同期比56.7%減）となりました。

そのような環境下において、当社グループは前連結会計年度に実施した構造改革による効果を着実に創出したことに加え、更なる変動費改善及び固定費削減施策等を実施しましたが、新型コロナウイルス感染症による大幅な需要減少を打ち返すには至らず、営業損失は7,764百万円（前年同期は営業利益148百万円）となりました。経常損失は営業損失に加え、為替差損及び持分法投資損益の悪化により12,911百万円（前年同期は経常損失2,676百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は経常損失に加え、主に第1四半期連結会計期間に計上した新型コロナウイルス感染症影響による固定費の特別損失の影響で、13,535百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,778百万円）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「自動車機器事業」「流通システム事業」の2区分から、「自動車機器事業」のみに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### A. 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、新型コロナウイルス影響による売上の減少を受け、預金、売上債権、在庫などの減少を主因に、前連結会計年度末に比べて23,182百万円減少し、164,377百万円となりました。

負債については、買掛金減少を主因に、前連結会計年度末に比べて11,530百万円減少し、153,329百万円となりました。なお、借入金全体では大きな増減はございません。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純損失の影響により、前連結会計年度末に比べて11,651百万円減少し、11,048百万円となりました。

B. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7,655百万円減少し、16,055百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上規模減少による運転資金の縮小の一方、税金等調整前四半期純損失等により△3,823百万円（前年同期比12,699百万円の収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,858百万円等により、△2,317百万円（前年同期比4,910百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び社債の償還による支出4,851百万円等により、△1,520百万円（前年同期比1,263百万円の支出減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、各国政府及び地方自治体等の方針に従い、社員及びお客様をはじめとするステークホルダーの皆さまの健康や安全、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めることを最優先とした上で、事業活動を行ってまいります。

今後の自動車市場は、顧客の車両生産は、前年比で下期約10%減、年間約20%減程度と予測しており、上期の大きな落ち込みに対し、緩やかな回復を見込んでおりますが、欧州等における新型コロナウイルス感染症の再拡大が現在の予測にどのような影響を与えるかが不透明です。

また、当社らは、2020年6月30日付で事業再生ADR手続を申請しており、現在お取引金融機関様と協議を進めながら、事業再生計画案を策定中であるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

このような状況を踏まえ、業績予想を合理的に算定することが現時点では困難なため、連結業績予想は未定とさせていただきます。

当該事業再生計画案が策定され、合理的に算定可能となった時点で速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,440	17,625
受取手形及び売掛金	45,344	40,218
商品及び製品	16,193	12,227
仕掛品	8,699	8,249
原材料	7,514	6,016
その他のたな卸資産	2,932	2,923
未収入金	4,570	4,096
未収消費税等	3,780	3,223
その他	8,153	7,309
貸倒引当金	△17,842	△17,820
流動資産合計	105,787	84,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,144	15,546
機械装置及び運搬具（純額）	16,671	16,414
工具、器具及び備品（純額）	3,359	2,908
土地	10,610	10,575
リース資産（純額）	6,764	6,306
建設仮勘定	4,971	5,059
有形固定資産合計	58,522	56,810
無形固定資産		
のれん	13	6
リース資産	141	118
その他	3,956	4,132
無形固定資産合計	4,111	4,256
投資その他の資産		
投資有価証券	15,903	15,948
退職給付に係る資産	99	100
繰延税金資産	1,743	2,003
その他	3,165	2,629
貸倒引当金	△1,774	△1,441
投資その他の資産合計	19,138	19,241
固定資産合計	81,772	80,309
資産合計	187,559	164,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,983	21,431
短期借入金	47,497	52,171
1年内償還予定の社債	1,985	2,185
1年内返済予定の長期借入金	20,984	23,355
未払金	6,341	5,086
リース債務	2,627	2,531
未払法人税等	238	269
賞与引当金	1,475	1,370
売上割戻引当金	169	165
製品保証引当金	1,736	1,787
その他	8,131	8,245
流動負債合計	121,170	118,599
固定負債		
社債	3,847	2,755
長期借入金	25,938	19,420
リース債務	7,610	6,776
繰延税金負債	476	364
退職給付に係る負債	3,491	3,306
環境費用引当金	198	182
株式報酬引当金	153	144
その他	1,972	1,779
固定負債合計	43,689	34,729
負債合計	164,859	153,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,037	11,037
資本剰余金	3,377	3,377
利益剰余金	12,772	1,062
自己株式	△704	△674
株主資本合計	26,482	14,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△46	△43
繰延ヘッジ損益	△50	△46
為替換算調整勘定	△3,986	△3,754
退職給付に係る調整累計額	△1,648	△1,358
その他の包括利益累計額合計	△5,732	△5,203
非支配株主持分	1,949	1,448
純資産合計	22,699	11,048
負債純資産合計	187,559	164,377

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	127,988	55,423
売上原価	105,332	52,296
売上総利益	22,656	3,127
販売費及び一般管理費	22,507	10,891
営業利益又は営業損失(△)	148	△7,764
営業外収益		
受取利息	227	259
受取配当金	13	5
持分法による投資利益	619	—
受取賃貸料	14	387
その他	353	103
営業外収益合計	1,228	756
営業外費用		
支払利息	1,283	945
為替差損	1,817	1,478
持分法による投資損失	—	2,353
その他	952	1,126
営業外費用合計	4,053	5,904
経常損失(△)	△2,676	△12,911
特別利益		
固定資産売却益	33	92
その他	18	28
特別利益合計	51	120
特別損失		
固定資産処分損	264	27
操業休止関連費用	—	957
構造改革費用	377	—
その他	55	145
特別損失合計	697	1,130
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,322	△13,921
法人税等	△4,683	14
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,360	△13,935
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△418	△400
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,778	△13,535

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,360	△13,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	1
繰延ヘッジ損益	10	4
為替換算調整勘定	△954	△0
退職給付に係る調整額	△426	290
持分法適用会社に対する持分相当額	△183	163
その他の包括利益合計	△1,591	459
四半期包括利益	△231	△13,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	289	△13,006
非支配株主に係る四半期包括利益	△520	△469

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,322	△13,921
減価償却費	5,404	4,209
賞与引当金の増減額(△は減少)	△414	△100
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27	△114
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△477	52
損害賠償損失引当金の増減額(△は減少)	△405	—
受取利息及び受取配当金	△241	△265
支払利息	1,283	945
持分法による投資損益(△は益)	△619	2,353
構造改革費用	377	—
売上債権の増減額(△は増加)	11,862	5,014
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,036	6,278
未収入金の増減額(△は増加)	1,936	△545
未収消費税等の増減額(△は増加)	268	797
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,091	△8,444
未払金の増減額(△は減少)	△343	71
未払費用の増減額(△は減少)	266	△204
その他	△2,073	△18
小計	8,342	△3,889
利息及び配当金の受取額	1,611	979
利息の支払額	△1,340	△875
特別退職金の支払額	△228	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	489	△37
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,875	△3,823
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,293	△2,858
有形固定資産の売却による収入	2,257	153
無形固定資産の取得による支出	△630	△588
投資有価証券の取得による支出	△100	△7
投資有価証券の売却による収入	19	1
定期預金の預入による支出	△3,480	—
過年度子会社株式売却代金の回収による収入	—	1,000
その他	△0	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,227	△2,317
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,721	4,625
長期借入れによる収入	177	77
長期借入金の返済による支出	△10,736	△3,959
社債の償還による支出	△612	△892
リース債務の返済による支出	△1,446	△1,371
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	123	30
非支配株主への配当金の支払額	△11	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,783	△1,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	△302	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,438	△7,655
現金及び現金同等物の期首残高	13,030	23,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,591	16,055

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループの業績は、前連結会計年度において、流通システム事業の主要子会社であったSDRSの発行済株式の全てを売却したことや、自動車機器事業における欧州・中国市場を中心とした車両販売減や新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響を受け、売上高は2019年3月期対比△25%の204,880百万円となり、営業損失は3,401百万円、経常損失は9,735百万円となりました。前連結会計年度末における借入金及び社債の合計金額は100,252百万円であり、手元流動資金23,711百万円に比して高い水準にあるとともに、流動負債が流動資産を超過しておりました。

当第2四半期連結累計期間においても、SDRS株式の売却や自動車機器事業における新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響を受け、売上高は前年同期比△57%の55,423百万円となり、営業損失は7,764百万円、経常損失12,911百万円となりました。当第2四半期会計期間末における借入金及び社債の合計金額も99,887百万円であり、手元流動資金16,055百万円に比して高い水準にあるとともに、流動負債が流動資産を超過しております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が引き続き存在しております。

このような厳しい経営状況を踏まえ、当社は、2020年6月30日に、今後の再成長に向けた強固な収益体質の確立と、財務体質の抜本的な改善を図るため、事業再生実務家協会に対し、事業再生ADR手続についての正式な申請を行い、同日付で受理されました。

その後、当社は、2020年7月14日に、事業再生ADR手続の対象債権者となる全てのお取引金融機関様の出席の下、同手続に基づく事業再生計画案の概要の説明のための債権者会議（第1回債権者会議）を開催し、対象債権者となる全てのお取引金融機関様から一時停止通知について同意を得るとともに、一時停止の期間を事業再生計画案の決議のための債権者会議（会議が延期・続行された場合には、延期・続行された期日）の終了時まで延長することにつきご承認いただきました。

また、当社は、主要取引金融機関からつなぎ融資を含む資金支援を頂くこととなるため、当該資金支援を頂くこと及び当該資金支援に係る債権について対象債権者の債権よりも優先的取扱いを認めること等についても、対象債権者となる全てのお取引金融機関様からご承認いただきました。

当社は、今後、事業再生ADR手続の中で、お取引金融機関様と協議を進めながら、公平中立な立場にある事業再生実務家協会より調査・指導・助言をいただき、事業再生計画案を策定いたします。同計画案の内容等につきましては、当社らの自助努力による経営改善策に加え、複数のスポンサー候補との間で、資本業務提携を通じた協創を現在模索しており、対象債権者となる全てのお取引金融機関様の同意による成立を目指してまいります。

事業再生ADR手続に関するスケジュールは以下のとおりです。

第1回債権者会議（事業再生計画案の概要の説明のための債権者会議） 2020年7月14日

第2回債権者会議（事業再生計画案の協議のための債権者会議） 2020年11月6日

第2回債権者会議（事業再生計画案の協議のための債権者会議）の続会及び

第3回債権者会議（事業再生計画案の決議のための債権者会議） 2020年12月11日予定

（同日にその後のスケジュールを決定することを予定しております。）

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、上述の対応によっても、今後の当社グループの事業の状況及び事業再生ADR手続の進捗状況によっては、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

当第2四半期連結会計期間より、イランの関連会社の四半期財務諸表(当第2四半期連結会計期間及び同累計期間)について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に従った調整を実施した上で、持分法を適用しております。

これに伴い、当該会計基準を遡及適用した場合の累積的影響額として、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が1,825百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

「II 当第2四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループの報告セグメントは「自動車機器事業」のみであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループでは、従来、「自動車機器事業」及び「流通システム事業」を報告セグメントとしておりましたが、前連結会計年度において「流通システム事業」の主要子会社であったSDRSの発行済株式の全てを売却したことに伴い、「流通システム事業」の重要性が乏しくなったことから、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「自動車機器事業」のみに変更しております。

この変更により、当第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。